

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 耕治 TEL (03) 3284 - 5986
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5058
 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 星野 諭
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,164,279	12.2	104,941	25.3	107,534	23.4	65,037	29.4
18 年 3 月期	1,929,302	20.1	140,481	12.9	140,451	9.3	92,058	29.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	52.99	-	10.6	5.4	4.8
18 年 3 月期	75.04	-	18.4	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 5,522 百万円 18 年 3 月期 1,868 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,135,441	700,717	30.8	534.90
18 年 3 月期	1,877,440	575,366	30.6	471.05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 657,088 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	86,229	178,043	97,363	87,709
18 年 3 月期	138,732	170,511	40,339	78,487

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	9.00	9.00	18.00	21,970	24.0	4.4
19 年 3 月期	9.00	9.00	18.00	22,114	34.0	3.6
20 年 3 月期 (予想)	9.00	9.00	18.00		27.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,110,000	5.3	66,000	40.0	62,500	27.8	40,000	35.4	32.56
通期	2,240,000	3.5	137,000	30.5	130,000	20.9	82,000	26.1	66.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 1,230,188,073 株 18年3月期 1,230,188,073 株
 期末自己株式数 19年3月期 1,760,881 株 18年3月期 9,724,966 株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,070,180	11.1	46,403	36.4	52,430	36.1	38,172	28.6
18年3月期	962,857	14.5	72,938	28.4	82,018	23.1	53,458	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	31.10	-
18年3月期	43.64	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,237,635	494,085	39.9	402.20
18年3月期	1,101,991	462,891	42.0	379.11

(参考) 自己資本 19年3月期 494,085百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	527,000	1.0	31,000	50.4	34,000	27.2	22,000	6.9	17.91
通期	1,060,000	1.0	65,000	40.1	69,000	31.6	44,000	15.3	35.82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：為替レート（中間期及び通期） 115円/US\$

燃料油価格（中間期及び通期） US\$330/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

概況

当期の業績は、連結売上高 21,642 億円、営業利益 1,049 億円、経常利益 1,075 億円、当期純利益 650 億円となりました。売上高は過去最高、営業利益、経常利益、当期純利益は過去 3 番目の業績となりました。

(億円未満切り捨て)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	19,293	21,642	2,349	12.2 %
売上原価	15,945	18,407	2,461	15.4 %
販売費及び一般管理費	1,942	2,185	243	12.5 %
営業利益	1,404	1,049	355	25.3 %
経常利益	1,404	1,075	329	23.4 %
当期純利益	920	650	270	29.4 %

売上高は、定期船事業とその他海運事業を合わせた海運業部門で船隊規模拡大等により増収となったほか、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業等、海運業以外の部門でも伸び、前期比 12.2% 増となりました。一方で燃料油価格高騰の影響等により、売上原価も同 15.4% 増加したため、営業利益は前期比 355 億円の減益となり、売上高営業利益率は、前期の 7.3% から 4.8% へと 2.5 ポイント低下しました。このため、持分法による投資利益や受取利息及び配当金の増加により営業外損益は改善したものの、経常利益は前期比 329 億円の減益となりました。また、主として投資有価証券の売却益により特別損益は良化しましたが当期純利益は同 270 億円の減益となりました。

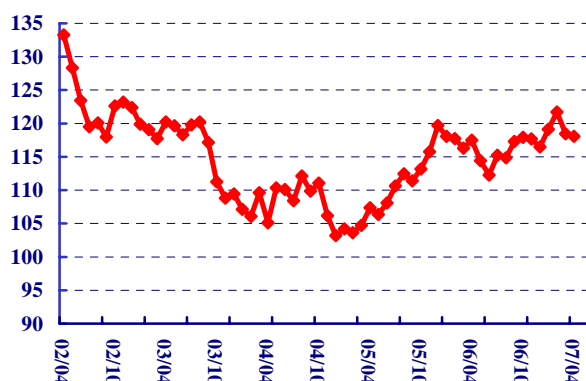
なお、為替と燃料油価格の変動が当期の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前期	当期	差額	影響額
平均為替レート	113.09 円/US\$	116.91 円/US\$	3.82 円 円安	52 億円
平均燃料油価格	US\$283.08/MT	US\$318.77/MT	US\$35.69 高	107 億円

(注) 為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり 1 円の変動で年間約 14 億円です。

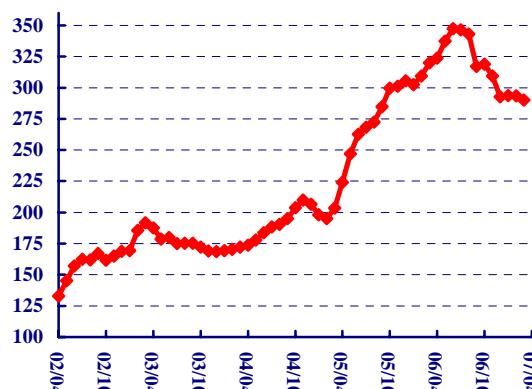
燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3 億円です。

為替の推移



期間: 2002/4 ~ 2007/4

消費燃料単価の推移



期間: 2002/4 ~ 2007/3

セグメント別概況

(億円未満切り捨て)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
定期船事業	5,391	5,739	348	6.5 %	160	98	259	175	96	272
その他海運事業	6,777	7,832	1,055	15.6 %	1,063	1,046	17	1,082	1,043	38
物流事業	4,264	4,827	562	13.2 %	127	161	33	129	169	39
ターミナル関連事業	1,114	1,268	154	13.8 %	73	79	6	21	55	34
客船事業	407	441	33	8.3 %	5	50	45	2	46	48
不動産業	125	116	8	7.1 %	28	29	1	34	36	2
その他の事業	2,342	2,751	408	17.5 %	53	224	170	36	179	142

< 定期船事業 >

定期船各航路では荷動きが堅調に推移、欧州航路では運賃修復において一定の成果を達成し、豪州航路でも消席率、運賃水準ともに堅調に推移する等、定期船事業全体の売上高は前期比増収となりました。一方、前年度冬季の運賃下落の影響や燃料油価格の高止まり、さらにはターミナル・鉄道・トラック・フィーダー船等のコスト増により、前期に比し大幅減益となり厳しい航路環境を反映するものとなりました。

< その他海運事業 >

その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車等の輸送を中心とする不定期船部門と、原油・LNG・石油製品・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門の2つの部門で構成されています。

不定期船部門

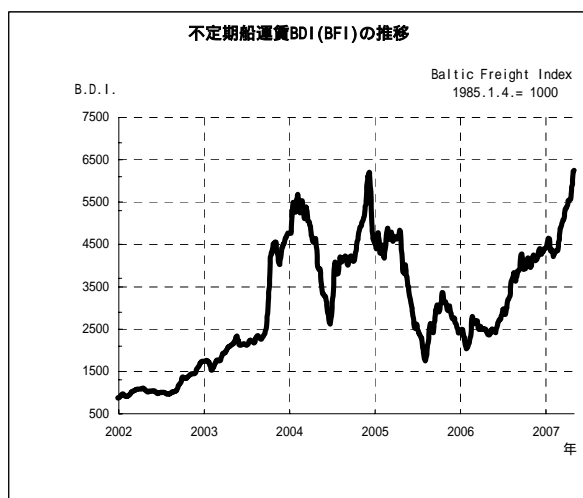
自動車船は、引き続き全世界的に荷動きが活況を呈し、積高は前期実績および所期の目標を上回りました。船腹を上回る輸送需要が続く状況下、マーケットからの短期傭船や効率的な配船を実施、また大型新造船6隻が竣工、安定輸送の維持に寄与しました。

バルク貨物の市況は、中国を中心とする旺盛な需要により、鉄鋼原料、石炭、穀物、鋼材、セメント等の荷動きが増大、一時的な低迷から上昇基調に転じて後、高水準で推移しました。このような好調な市況を背景に、国内外のお客様との新規中長期契約の締結を推進することができました。ハンディーバルカー事業を行う NYK グローバルバルク(株)は、前年度後半に弱含んだ市況が回復、主要品目の荷動きも好調に推移し、所期の目標を上回る利益を上げました。

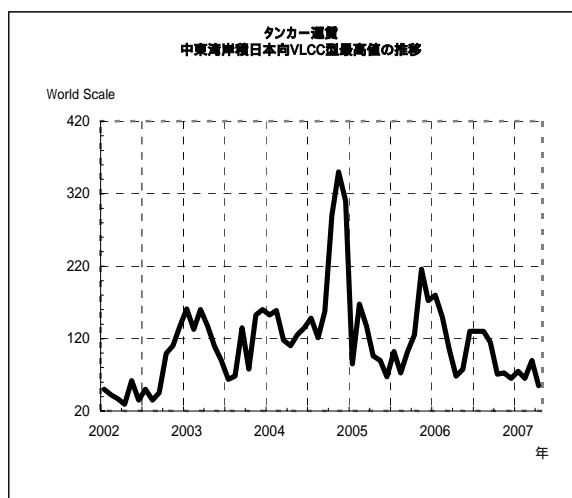
タンカー部門

原油タンカー、LPG 船、LNG 船等の長期契約船は引き続き順調に稼働しました。原油タンカー市況は、上期は夏季ガソリン需要や在庫の積増し需要により、高水準に推移しましたが、下期に入って米国の景気減速不安や記録的な暖冬により石油需要が減退、OPEC が 11 月以降減産体制に入った影響も加わり、2002 年度以来の低水準に落ち込みました。石油製品タンカー

でも、当期3隻の新造船が竣工したものの、特に下期の市況が暖房需要の低迷、石油製品の過剰在庫を受けて、原油と同じく低水準に下落した結果、タンカー部門全体として前期に比べ減益となりました。



期間:2002/1 ~ 2007/4



期間:2002/1 ~ 2007/4

< 物流事業 >

物流事業では、前期実績を大きく上回る結果となりました。特に NYK Logistics 部門は、北米においては、大口の新規顧客の獲得に成功する一方、国内輸送サービスが堅調に推移しました。欧州でも 2002 年度以降に設立した新規拠点の稼働率が上昇、収益を上げ始めたほか、既存拠点の合理化をすすめた結果、収支は改善しました。アジアでは収益の柱であるタイで政治的要因による一時的な停滞があったものの、全般的には自動車・リテール・電機を主とするお客様の物流需要の増大に取り組むことで、業容を拡大することが出来ました。国内では、NYK ロジスティックスジャパン(株)が順調に稼働し、利益拡大に貢献しています。航空貨物部門を担う郵船航空サービス(株)は、競争環境が激化するなか、売上高・利益ともに堅調に推移しました。

< ターミナル関連事業 >

荷役料金の改善や関係会社の業績好調によりターミナル関連事業では、当期の業績が前期実績および所期目標をともに上回りました。また、当期には中国・大連港で新たなコンテナターミナル事業への参画を果たしました。

< 客船事業 >

客船事業では、米国市場において需要期である夏場のみならず需要の減退する冬場も、乗船率が好調に推移したため、売上高・経常利益ともに所期目標を上回りました。日本市場でも「飛鳥」が通年運航する最初の年となりましたが、新規需要の開拓によりスケールメリットを享受、客船事業全体として当期の業績は前期実績および所期目標をともに上回りました。

< 不動産業、その他の事業 >

不動産業では、旺盛なオフィス需要を背景に、賃料の値上げや稼働率向上をすすめ、またコスト削減にも努めた結果、前期比で増益となりました。その他の事業では、商事業は新造船向けの船用品や機械類の販売が好調なため前期を上回る業績となりました。船舶代理店業、製造加工業、レストラン業はおおむね前期並の業績となりました。一方、日本貨物航空(株)は、全般的にピークを欠いた荷動きのもと、経年機材の故障、燃料費の増加等の影響が大きく、所期の目標を大きく下回る結果となりました。引き続き新鋭機材の投入、運航・整備体制の自立化をとり進めることにより、2009年度の黒字化に向けて努力してまいります。

次期の見通し

(億円未満切り捨て)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	21,642	22,400	757	3.5 %
営業利益	1,049	1,370	320	30.5 %
経常利益	1,075	1,300	224	20.9 %
当期純利益	650	820	169	26.1 %
予想の前提	: 為替レート 115円/米ドル		燃料価格 330米ドル/MT	

次期の業績は、売上高22,400億円、営業利益1,370億円、経常利益1,300億円、当期純利益820億円を予想しております。

定期船部門では、堅調な荷動きを背景に北米航路、欧州航路などで運賃修復に努めてまいります。不定期船部門およびタンカー部門では、市況の軟化を想定しているものの船隊規模の拡大や中長期契約の下支えにより好調を維持、海運業全体として大幅な増益を予想しています。一方、物流事業は引き続き業務改善と業容の拡大により、業績はさらに伸長する見通しであり、ターミナル関連事業では堅調なコンテナ貨の荷動きによる取扱高増、客船事業についても引き続き堅調な乗船率の維持が期待され、いずれも当期に比べ増収増益となる見込みです。日本貨物航空(株)は、次期も新鋭機材2機を導入すると同時に、整備・運航・運送・IT面での自立化を進めるため、初期費用負担が継続しますが、2008年度以降業績は急速に回復する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は前期末に比べて2,580億円増加し、21,354億円となりました。これは、営業取引の拡大に伴う営業未収金の増加等により流動資産が794億円増加したことに加え、建設仮勘定が541億円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が436億円増加したこと等を要因として固定資産が1,770億円増加したことによります。負債合計額は前期末比1,686億円増加し、14,347億円となりました。これは、コマーシャルペーパーが減少した一方で、長・短期借入金や社債が増加した結果、有利子負債が1,247億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本4,974億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,570億円となり、これに少数株主持分436億円を加えた純資産の合計は、7,007億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は、前期末比0.1ポイント上昇し、1.4となりました。

キャッシュ・フローの状況

(億円未満切り捨て)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	862	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,780	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	973	570
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	27	2
現金及び現金同等物の増減額	110	83	27
現金及び現金同等物の期首残高	650	784	134
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	24	8	15
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	1	0	1
現金及び現金同等物期末残高	784	877	92

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の減少により前期比 525 億円減の 862 億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出と売却による収入の差、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差等により、前期比 75 億円減の 1,780 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の発行による収入増加等により前期比 570 億円増の 973 億円となりました。以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増加額は 83 億円となり、これに連結範囲変更等による増減額を調整した現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高比 92 億円増の 877 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	22.4	26.0	29.0	30.6	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	44.1	53.4	46.7	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	5.9	3.6	5.5	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.0	10.4	8.5	5.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大、将来の事業展開と市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。この基本方針に基づき、当期（平成19年3月期）の期末配当金については、1株当たり9円とし、同中間配当金9円と合わせた年間配当金は、前期と同額の1株当たり18円とする予定です。また、次期（平成20年3月期）についても、中間および期末ともに1株当たり9円、年間配当金18円を維持する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念として活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、2005年4月に新中期経営計画“New Horizon 2007”をスタートさせましたが、その後海運市況や燃料油価格、為替などの前提条件が大きく変動したのを踏まえ、昨年11月には業績の計画値などの見直しを行ないました。但し、“New Horizon 2007”で掲げた3つの基本戦略に変更はなく、下記説明の通り引き続き着実に計画を実行し企業価値向上に努めております。

(“New Horizon 2007”の目標と実績)

(億円未満切り捨て)

	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 計画*	2010年度
売上高	19,293	21,642	22,400	売上高 2.5兆円超を目指す
(策定時)	16,400	17,500	18,000	
経常利益	1,404	1,075	1,300	経常利益 2,000億円超を目指す
(策定時)	1,500	1,600	1,600	
当期純利益	920	650	820	
(策定時)	900	950	950	

*2007年度計画値は本決算短信開示時点(平成19年5月)の業績予想値

(計画の前提)

為替レート		¥113.09/\$	¥116.91/\$	¥115/\$
(策定時)		¥100/\$	¥100/\$	¥100/\$
燃料油価格		\$283.08/MT	\$318.77/MT	\$330/MT
(策定時)		\$200/MT	\$200/MT	\$200/MT

“New Horizon 2007”

戦略1「海運事業の拡充」

増大する資源輸送需要に対応するため、バルク・エネルギー輸送部門を中心とする船舶投資を計画通り進めております。コンテナ輸送部門では、前期末にアライアンスの改編がありました。新規の提携や新造船投入などにより高品質なサービスを維持しております。

戦略2「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」

海・陸・空すべての輸送モードを自前で有する総合物流業者として、さらなる発展を目指しております。昨年4月には、総合物流グループを新設、総合物流本部の各事業部門（定航マネジメントグループ、中南米アフリカグループ、自動車船グループ、自動車プロジェクトグループ、物流グループ、港湾グループ）および各海外地域組織と協力し、従来の部門毎の経営に加え、お客様の視点から、より総合的なソリューションを提供すべく、総合物流事業の運営・統轄を行なっております。また当期には、ヤマトホールディングス（株）およびパナルピナグループ（Panalpina-World Transport Holding Ltd.）とそれぞれ業務提携を開始、これらの提携により物流事業のさらなる基盤拡大を図っております。

戦略3「企業基盤の強化」

CSR（企業の社会的責任）が会社存立の基礎であるとの認識のもと、株主の皆様、お客様、地域社会、取引先、行政、グループ社員などあらゆるステークホルダーとの関係を重視しております。また、総合物流企業の基本である安全運航と地球環境の保全に向けて、安全環境対策を最重要課題のひとつと位置付けて取り組んでおります。内部統制体制の整備にあたってはリスク管理、コンプライアンスの専任部署を設置、さらに金融商品取引法に基づく内部統制の体制整備についても専任部署として内部統制プロジェクト室を昨年10月に新設し、2008年度からの適用開始に向けて準備を進めております。また、社外の意見を経営に反映し透明性を高める目的で、昨年6月に「アドバイザリー・ボード」を導入しました。社外有識者6名で構成され、経営戦略会議への諮問機関として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題

戦略1「海運事業の拡充」関連

①燃料費対策

燃料油価格高騰により営業費用全体に占める燃料費の割合が増大するなか、引き続き木目細かい燃料費節減に努めてまいります。

②コンテナ輸送部門の運賃修復

コンテナ輸送部門は主要航路における運賃下落の影響で、前期比大幅な減益となりました。来期の運賃交渉にあたっては、旺盛な荷動きを背景とし、お客様のご理解をいただきながら運賃の修復を図ってまいります。

戦略2 「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」関連

①日本貨物航空（株）の業績改善

当社の航空運送事業を担う日本貨物航空（株）の業績改善が急務であり、当社グループを挙げて建て直しに取り組んでおります。新機材導入による燃費効率の改善や整備費の削減などコスト削減に加え、グローバルな4極体制の構築など営業力の強化に努めております。また諸外国の戦略的パートナーとの連携を強化、事業基盤の拡大を図ってまいります。

②総合物流の深化

総合物流戦略“SEA-LIP（SEA-EARTH-AIR Logistics Integrator Program）”を推進すべく、定期船事業と物流事業の営業体制の一体化を進めております。また今後もあらゆる機会を捉えて他社との戦略的事業提携を推進し、業容の拡大に努めてまいります。

戦略3 「企業基盤の強化」関連

①グローバルな人材育成

グローバルな経営体制強化の一貫として（株）MTI（Monohakobi Technology Institute）を中心に、船舶、物流に関する技術力の開発・強化、および研修教育の充実を通じたグローバルな人材育成に取り組んでおります。

また、バルク・エネルギー輸送部門を中心とした船隊規模拡大に合わせ、必要な船員を確保すべく、昨年10月にはシンガポールに船員研修所を開設、本年6月にはフィリピンに当社が設立した商船大学が開校する予定です。

②CSR経営の確立

CSR（企業の社会的責任）のうち、安全と環境に対する配慮は総合物流企業としての最優先課題として取り組んでおります。会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の確立、コンプライアンスの遵守、内部監査活動および情報開示の充実に取り組んでおりますが、特に金融商品取引法に基づく内部統制体制は専任の内部統制プロジェクト室を設置し、2008年度からの適用開始に向けて準備を行っております。

当社の企業理念を実現・実践するための心構えとして本年1月に「NYKグループ・バリュー」（誠意・創意・熱意）を制定しました。全世界における当社グループ従業員の内約8割は日本人以外という構成になっている状況下、グループとしての価値観を共有しさらに求心力を高めるため、この「NYKグループ・バリュー」を国内外に浸透させてまいります。

③IT化の進展

当社は当期、業務システム統合ソフトを採用し、会計システムを刷新しました。また、コンテナ輸送部門で新業務システムの運用を開始しました。引き続きITを用いた業務の効率化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1)

連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	80,604		92,285		11,681
2. 受取手形及び営業未収金	203,501		232,252		28,751
3. 有 価 証 券	1,722		2,265		542
4. た な 卸 資 産	34,879		38,639		3,760
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	56,460		58,142		1,682
6. 繰 延 税 金 資 産	6,660		3,415		△ 3,244
7. そ の 他	81,385		118,182		36,796
8. 貸 倒 引 当 金	△ 4,678		△ 5,213		△ 535
流動資産合計	460,536	24.5	539,971	25.3	79,434
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 船 舶	456,982		471,987		15,004
(2) 建 物 及 び 構 築 物	74,935		82,125		7,189
(3) 航 空 機	26,929		19,764		△ 7,164
(4) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	25,710		40,778		15,068
(5) 器 具 及 び 備 品	7,454		8,026		571
(6) 土 地	61,026		64,339		3,313
(7) 建 設 仮 勘 定	197,639		251,807		54,168
(8) そ の 他	5,386		7,498		2,112
有形固定資産合計	856,065	45.6	946,328	44.3	90,262
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	2,363		2,189		△ 173
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	26,570		30,731		4,160
(3) の れ ん	-		31,688		31,688
(4) 連 結 調 整 勘 定	17,847		-		△ 17,847
(5) そ の 他	6,138		6,537		398
無形固定資産合計	52,919	2.8	71,146	3.3	18,226
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	410,675		454,303		43,628
(2) 長 期 貸 付 金	6,210		17,900		11,689
(3) 繰 延 税 金 資 産	7,840		9,244		1,403
(4) そ の 他	84,922		99,036		14,114
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 1,790		△ 4,055		△ 2,265
投資その他の資産合計	507,858	27.1	576,429	27.0	68,570
固定資産合計	1,416,843	75.5	1,593,903	74.6	177,060
III. 繰 延 資 産	60	0.0	1,566	0.1	1,506
資 産 合 計	1,877,440	100.0	2,135,441	100.0	258,001

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>I. 流動負債</u>					
1. 支払手形及び営業未払金	177,073		197,015		19,941
2. 社債短期償還金	4,800		21,000		16,200
3. 短期借入金	222,294		285,187		62,893
4. コマーシャル・ペーパー	32,700		-		△ 32,700
5. 未払法人税等	30,747		25,046		△ 5,701
6. 繰延税金負債	382		3,877		3,495
7. 前受金	61,816		61,545		△ 270
8. 賞与引当金	10,094		9,576		△ 518
9. 役員賞与引当金	-		520		520
10. その他	72,245		93,280		21,034
流動負債合計	612,154	32.6	697,050	32.6	84,895
<u>II. 固定負債</u>					
1. 社債	102,000		167,334		65,334
2. 長期借入金	404,230		417,231		13,000
3. 繰延税金負債	73,453		87,503		14,050
4. 退職給付引当金	19,445		17,479		△ 1,966
5. 役員退職慰労引当金	2,086		2,597		510
6. 特別修繕引当金	2,116		3,338		1,222
7. その他	50,610		42,188		△ 8,421
固定負債合計	653,942	34.9	737,673	34.6	83,731
負債合計	1,266,096	67.5	1,434,724	67.2	168,627
(少数株主持分)	35,977	1.9	-	-	-
(資本の部)					
<u>I. 資本金</u>	88,531	4.7	-	-	-
<u>II. 資本剰余金</u>	94,427	5.0	-	-	-
<u>III. 利益剰余金</u>	266,567	14.2	-	-	-
<u>IV. その他有価証券評価差額金</u>	127,756	6.8	-	-	-
<u>V. 為替換算調整勘定</u>	1,854	0.1	-	-	-
<u>VI. 自己株式</u>	△ 3,770	△ 0.2	-	-	-
資本合計	575,366	30.6	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,877,440	100.0	-	-	-

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
<u>I. 株主資本</u>					
1. 資 本 金	-	-	88,531	4.1	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	97,188	4.6	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	312,605	14.6	-
4. 自 己 株 式	-	-	△ 858	△ 0.0	-
株主資本合計	-	-	497,466	23.3	-
<u>II. 評価・換算差額等</u>					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	136,954	6.4	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	14,361	0.7	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	8,307	0.4	-
評価・換算差額等合計	-	-	159,622	7.5	-
<u>III. 少数株主持分</u>	-	-	43,628	2.0	-
純 資 産 合 計	-	-	700,717	32.8	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	2,135,441	100.0	-

(2)

連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I. 売 上 高	1,929,302	100.0	2,164,279	100.0	234,977	12.2
II. 売 上 原 価	1,594,598	82.7	1,840,784	85.1	246,186	15.4
売上総利益	334,703	17.3	323,495	14.9	△ 11,208	△ 3.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,222	10.0	218,553	10.1	24,330	12.5
営業利益	140,481	7.3	104,941	4.8	△ 35,539	△ 25.3
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	8,990		12,000		3,009	
2. 持分法による投資利益	1,868		5,522		3,653	
3. その他営業外収益	7,529		8,349		820	
営業外収益計	18,388	1.0	25,872	1.2	7,483	40.7
V. 営 業 外 費 用						
1. 支払利息	15,647		18,285		2,638	
2. その他営業外費用	2,770		4,994		2,223	
営業外費用計	18,418	1.0	23,279	1.0	4,861	26.4
経常利益	140,451	7.3	107,534	5.0	△ 32,917	△ 23.4
VI. 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	6,155		4,001		△ 2,153	
2. 投資有価証券売却益	6,613		11,047		4,433	
3. その他特別利益	1,717		4,344		2,626	
特別利益計	14,487	0.8	19,393	0.9	4,906	33.9
VII. 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	2,247		1,140		△ 1,106	
2. 貸倒引当金繰入額	2,986		2,720		△ 266	
3. 運航・整備費用追加負担額	-		1,608		1,608	
4. その他特別損失	4,145		6,322		2,176	
特別損失計	9,378	0.5	11,790	0.6	2,412	25.7
税金等調整前当期純利益	145,560	7.6	115,136	5.3	△ 30,423	△ 20.9
法人税、住民税及び事業税	53,838	2.8	44,171	2.0	△ 9,666	△ 18.0
法人税等調整額	△ 3,261	△ 0.2	4,430	0.2	7,691	-
少数株主利益	2,924	0.2	1,496	0.1	△ 1,427	△ 48.8
当期純利益	92,058	4.8	65,037	3.0	△ 27,021	△ 29.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

日本郵船株式会社		(単位：百万円)
科 目	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	94,421	
資本剰余金増加高		
自 己 株 式 処 分 差 益	6	
計	6	
資本剰余金期末残高	94,427	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	203,774	
利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	92,058	
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	207	
連 結 子 会 社 に お け る 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	67	
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	365	
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 投 資 資 産 評 価 益	432	
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 未 実 現 デ リ バ テ イ プ 評 価 損 益	197	
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 年 金 数 理 差 異 の 当 期 発 生 額	109	
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	97	
計	93,537	
利益剰余金減少高		
配 当 金	23,806	
役 員 賞 与	366	
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	924	
在 外 連 結 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 最 小 年 金 負 債 調 整 額	79	
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 年 金 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	1,865	
在 外 持 分 法 適 用 会 社 の 現 地 年 金 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	236	
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	3,465	
計	30,743	
利益剰余金期末残高	266,567	

連結株主資本等変動計算書

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
当期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
剰余金の配当			△ 11,058		△ 11,058						△ 11,058
役員賞与 (注)			△ 461		△ 461						△ 461
当期純利益			65,037		65,037						65,037
自己株式の取得				△ 366	△ 366						△ 366
自己株式の処分		2,761		3,278	6,039						6,039
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			2,120		2,120						2,120
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 14		△ 14						△ 14
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			503		503						503
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 218		△ 218						△ 218
その他			1,026		1,026						1,026
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	37,663
当期中の変動額合計	-	2,761	46,037	2,911	51,710	9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	89,374
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△ 858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)

連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増減金額
	〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	145,560	115,136	△ 30,423
減価償却費	73,814	80,487	6,673
減損損失	37	806	768
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 3,908	△ 2,861	1,047
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 6,418	△ 11,068	△ 4,649
有価証券及び投資有価証券評価損益	130	1,039	909
持分法による投資損益	△ 1,868	△ 5,522	△ 3,653
受取利息及び受取配当金	△ 8,990	△ 12,000	△ 3,009
支払利息	15,647	18,285	2,638
為替差損益	△ 1,295	△ 6,772	△ 5,477
売上債権の増減額	8,899	△ 11,396	△ 20,295
たな卸資産の増減額	△ 7,404	△ 3,582	3,822
仕入債務の増減額	8,280	6,761	△ 1,518
その他	△ 17,911	△ 29,405	△ 11,494
小計	204,572	139,908	△ 64,663
利息及び配当金の受取額	11,970	14,335	2,364
利息の支払額	△ 16,300	△ 17,335	△ 1,035
法人税等の支払額	△ 61,510	△ 50,678	10,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,732	86,229	△ 52,502
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,234	△ 709	524
有価証券の売却による収入	1,158	481	△ 676
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 193,568	△ 271,948	△ 78,380
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,351	130,727	98,375
投資有価証券の取得による支出	△ 33,942	△ 52,466	△ 18,524
投資有価証券の売却による収入	11,357	23,035	11,678
貸付けによる支出	△ 12,115	△ 28,049	△ 15,933
貸付金の回収による収入	22,527	15,641	△ 6,886
その他	2,953	5,245	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,511	△ 178,043	△ 7,531
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	54,955	51,660	△ 3,295
コマーシャル・ペーパーの純増減額	32,700	△ 32,700	△ 65,400
長期借入による収入	104,807	110,852	6,045
長期借入金の返済による支出	△ 102,627	△ 96,335	6,291
社債の発行による収入	-	84,755	84,755
社債の償還による支出	△ 25,019	△ 4,800	20,219
少数株主への株式の発行による収入	54	977	922
自己株式の取得による支出	△ 305	△ 366	△ 61
自己株式の売却による収入	-	6,039	6,039
当社による配当金の支払額	△ 23,806	△ 22,043	1,763
少数株主への配当金の支払額	△ 420	△ 676	△ 255
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,339	97,363	57,023
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,536	2,793	257
V. 現金及び現金同等物の増減額	11,097	8,343	△ 2,753
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	65,027	78,487	13,460
VII. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	2,465	869	△ 1,596
VIII. 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	10	7
IX. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 105	△ 1	103
X. 現金及び現金同等物の期末残高	78,487	87,709	9,221

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 632 社
 (NYK グローバル バルク(株)、東京船舶(株)、日本貨物航空(株)、八馬汽船(株)、日之出郵船(株)、
 郵船クルーズ(株)、郵船航空サービス(株)、郵船商事(株)、(株)ユニエツクスほか 623社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数
 子会社 3 社 (YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD.ほか 2社)
 関連会社 38 社 (新和海運(株)ほか 37社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)	104 社	
NYK LNG シップマネージメント (株)		(株) クリスタルススポーツクラブ
郵船航空つくば (株)		郵船航空ロジネット (株)
郵船航空京浜トランス (株)		郵船航空九州 (株)
郵船航空信州 (株)		郵船航空中国 (株)
郵船航空東北 (株)		郵船航空物流浜松 (株)
郵船航空北関東 (株)		郵船航空北陸 (株)
ユーセンエアロジスティクス名古屋 (株)		菱和ダイヤモンド航空サービス (株)
ACCESSORY PLANT ZEEBRUGGE N. V.		AKAN SHIPPING PTE. LTD.
ALTAIR MARINE LTD. S. A.		ANTWERP CAR PROCESSING CENTER N. V.
APPIAS SHIPPING PTE. LTD.		ARAW MARITIMA INTERNATIONAL S. A.
BUBONA SHIPPING PTE. LTD.		CARMENTA SHIPPING PTE. LTD.
CERES AMSTERDAM MARINE TERMINALS B. V.		CERES PARAGON TERMINALS B. V.
CHIGASAKI MARITIMA S. A.		COMBINED TERMINAL OPERATORS N. V.
DAISETSUZAN SHIPPING PTE. LTD.		DARJEELING SHIPHOLDING S. A.
DELPHIS MARITIMA S. A.		DIMBLA SHIPHOLDING S. A.
DOOARS SHIPHOLDING S. A.		DUELLONA SHIPPING PTE. LTD.
DURIAN MARITIMA S. A.		EARL GREY SHIPHOLDING S. A.
GLOBAL COURAGE S. A.		GLOBAL DESTINY S. A.
GLOBAL ELEGANCE S. A.		GLOBAL FANTASY S. A.
GLOBAL GRACE S. A.		GLOBAL HEAVEN S. A.
HECATE SHIPPING PTE. LTD.		HIPPONA SHIPPING PTE. LTD.
HONOS SHIPPING PTE. LTD.		INTERNATIONAL CRUISE SERVICES LTD.
ISHIKARI SHIPPING PTE. LTD.		JUPPITER SHIPPING PTE. LTD.
KATASE MARITIMA S. A.		KUJYUKURI MARITIMA S. A.
KUSHIRO SHIPPING PTE. LTD.		LARES PERMARINI SHIPPING PTE. LTD.
LIBER SHIPPING PTE. LTD.		LORANG FRANCE S. A. S.
MARICA SHIPPING PTE. LTD.		MEDITRINA SHIPPING PTE. LTD.
MENS SHIPPING PTE. LTD.		MERCURIUS SHIPPING PTE. LTD.
MIURA MARITIMA S. A.		NACIREMA, INC.
NEPAL SHIPHOLDING S. A.		NILGIRI SHIPHOLDING S. A.
NORTH POINT MARITIMA S. A.		NUWARAERIYA SHIPHOLDING S. A.
NYK BULKSHIP (CHINA) LTD.		NYK BULKSHIP (KOREA) CO. LTD.
NYK DE MEXICO, S. A. DE C. V.		NYK FIL-JAPAN SHIPPING CORP.
NYK FIL-JAPAN SHIPPING E-SERVICE CORP.		NYK FTC (SINGAPORE) PTE LTD.

NYK INFORMATION SERVICE (GUANGZHOU) LTD.
 NYK LNG FINANCE CO., LTD.
 NYK LOGISTICS (FUZHOU BONDED ZONE) LTD.
 NYK LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.
 NYK LOGISTICS INSD (THAILAND) CO., LTD.
 NYK VEGA CORPORATION
 NYK VESTA CORPORATION
 000 NYK LOGISTICS (CIS)
 PACIFIC RIM CONTAINER DEPOT (S) PTE LTD.
 RISHIRI SHIPPING PTE. LTD.
 SALACIA SHIPPING PTE. LTD.
 SHIRAHAMA MARITIMA S. A.
 SHONAN MARITIMA S. A.
 TSK LINE (S) PTE LTD.
 VOLPIA SHIPPING PTE. LTD.
 YUIGAHAMA MARITIMA S. A.
 YUSEN AIR & SEA SERVICE (BEIJING) CO., LTD.
 YUSEN AIR & SEA SERVICE (VIETNAM) CO., LTD.

NYK LINE DO BRASIL LTDA.
 NYK LOGISTICS & BLL OF SOUTH AFRICA PTY. LTD.
 NYK LOGISTICS (INDIA) LTD.
 NYK LOGISTICS (SHENZHEN) LTD. (FUTIAN)
 NYK RORO (THAILAND) CO., LTD.
 NYK VENUS CORPORATION
 OKINAWA SHIPHOLDING PTE. LTD.
 ORBONA SHIPPING PTE. LTD.
 PT. NYK PUNINAR LOGISTICS INDONESIA
 RUHUNA SHIPHOLDING S. A.
 SHAKOTAN SHIPPING PTE. LTD.
 SHIRETOKO SHIPPING PTE. LTD.
 TRIVIA SHIPPING PTE. LTD.
 VENTFORET MARITIMA S. A.
 YUFUTSU SHIPPING PTE. LTD.
 YUNNAN SHIPHOLDING S. A.
 YUSEN AIR & SEA SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 ZEEBRUGGE SHIPPING AND BUNKERING COMPANY N. V.

(持分法適用関連会社からの異動) 2 社
 内海曳船 (株)

CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B. V.

(清算による除外) 25 社
 旭サービス (有)
 氷川丸マリンタワー (株)
 ASUKA MARITIMA S. A.
 BRANDNEW NAVIGATION S. A.
 F B ATKINS & SONS LTD.
 HEIRYUMARU MARITIMA S. A.
 JUROHJIN MARITIMA S. A.
 MYOJIN SHIPHOLDING S. A.
 NYK ALPHA SHIPPING S. A.
 NYK LINE (UK) LTD.
 RIVER FIELD MARITIMA S. A.
 SEASIDE VIEW MARITIMA S. A.
 VYNAL MARITIMA S. A.

エース SHIPPING (株)
 AQUARIUS SHIPHOLDING S. A.
 ATKINS FILLING STATION (FINDERN) LTD.
 CONSADOLE MARITIMA S. A.
 FLEXNOTE LTD.
 IVERSON MARITIMA S. A.
 MAGENTA NAVIGATION S. A.
 NICHIHOMARU MARITIMA S. A.
 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B. V.
 ORIENT CONSOLIDATION SERVICE (HONG KONG) LTD.
 ROBINSON MARITIMA S. A.
 SKY WALK MARITIMA S. A.

(合併による除外) 2 社
 グローバルロジスティックスインベストメンツ (株)

NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.

(2) 持分法

(新規) 10 社
 トランスオーシャン・エルエヌジー輸送 (株)
 EMINENCE BULK CARRIERS PTE LTD.
 PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.
 PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.
 YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE., LTD.

CAMARTINA SHIPPING INC.
 PACIFIC EURUS SHIPPING LTD.
 PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.
 YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD.
 YUSEN TRAVEL (U. S. A.) INC.

(連結子会社への異動) 2 社
 内海曳船 (株)

CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B. V.

(清算による除外) 1 社
 NYK STAR REEFERS INC. (CAYMAN ISLANDS)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が12月31日の会社48社及び2月28日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、決算日が12月31日の会社3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当期より連結子会社1社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物……………主として法人税法の規定に基づく定額法

その他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア……………主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債発行費は社債償還期間にわたり月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社53社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金……………船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

1. 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当期から適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、520百万円減少しております。
2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を当期に発行した社債に係る社債発行費から適用し、3年間にわたる每期均等償却から社債の償還までの期間にわたる月割償却に変更しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は、486百万円増加しております。
3. 改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を当期から適用しております。これにより損益に与える影響はありません。
4. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当期から適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は642,727百万円であります。なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

1. コンテナ船以外の収益及び費用の計上基準は、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しており、実務上の原則として、発港地、帰港地をいずれも極東の同一地としておりましたが、昨今のサービスの実態に即し、当期より発港地、帰港地を必ずしも極東の同一地とはしないことに致しました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,730百万円増加しております。
2. 従来、当社の中南米・アフリカグループが扱う船舶の収益及び費用の計上基準は、航海完了基準によっておりましたが、その運航実態がコンテナ船と類似してきたことから、当期より複合輸送進行基準を採用することに致しました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,793百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その 他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	△ 113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	△ 113,062	1,929,302
営業費用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	△ 113,118	1,788,821
営業利益又は損失(△)	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	△ 5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失(△)	17,535	108,229	12,992	2,188	△ 207	3,410	△ 3,699	140,449	2	140,451
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出										
資産	247,860	803,511	203,094	84,454	34,684	49,251	374,469	1,797,325	80,115	1,877,440
減価償却費	6,066	48,739	6,336	2,966	2,854	1,085	5,778	73,826	△ 12	73,814
資本的支出	60,791	95,306	7,821	2,688	6,022	724	20,213	193,568	-	193,568

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その 他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	568,459	776,823	480,558	94,487	44,140	9,054	190,757	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,534	6,476	2,141	32,412	-	2,580	84,395	133,540	△ 133,540	-
計	573,993	783,299	482,700	126,899	44,140	11,634	275,152	2,297,820	△ 133,540	2,164,279
営業費用	583,873	678,689	466,579	118,995	39,058	8,643	297,604	2,193,443	△ 134,105	2,059,337
営業利益又は損失(△)	△ 9,879	104,610	16,120	7,904	5,082	2,991	△ 22,451	104,376	564	104,941
経常利益又は損失(△)	△ 9,670	104,341	16,963	5,593	4,611	3,618	△ 17,934	107,522	11	107,534
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出										
資産	301,698	1,108,961	243,737	147,293	41,504	65,837	596,726	2,505,759	△ 370,317	2,135,441
減価償却費	7,118	50,540	6,995	4,516	2,199	1,046	8,081	80,497	△ 10	80,487
資本的支出	70,512	129,079	6,324	7,753	3,481	390	54,406	271,948	-	271,948

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に区分表示しておりました曳船業を「ターミナル関連事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店 (当社企業集団業務専業)
 その他海運事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店 (在外、当社企業集団業務専業)
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 運送代理店 (内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業 (船舶用)、
 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、
 航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,978百万円 (前期360,562百万円) であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 等であります。

6. 当期の「その他の事業」には、航空運送業の売上高97,012百万円（うち、外部顧客に対する売上高88,215百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高8,797百万円）、営業費用118,611百万円、営業損失21,598百万円、経常損失18,437百万円がそれぞれ含まれております。

7. 全社資産の範囲の変更

従来、当社の投資有価証券等は全社資産としておりましたが、当期より各セグメントの資産としております。

この変更は、各セグメントにおいて管理すべき資産をより明確にすべく、当社の経営管理上採用している配賦基準を変更したことに合わせるために行ったものであります。

なお、変更前の方法によった場合の当期末の全社資産は378,780百万円であり、又、各セグメントの資産は次の通りであります。

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
資 産	278,776	939,110	234,456	142,446	40,574	47,917	457,674	2,140,957	△ 5,515	2,135,441

(2)所在地別セグメント情報

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,214	198,603	152,308	90,409	7,767	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,105	33,896	10,537	12,428	1,957	73,926	△ 73,926	-
計	1,495,319	232,500	162,845	102,838	9,724	2,003,228	△ 73,926	1,929,302
営業費用	1,379,144	223,763	156,309	94,215	9,549	1,862,983	△ 74,162	1,788,821
営業利益又は損失(△)	116,175	8,736	6,536	8,622	174	140,245	235	140,481
経常利益又は損失(△)	115,593	7,432	5,018	12,558	512	141,114	△ 663	140,451
II. 資産	1,331,325	90,794	128,071	87,123	6,920	1,644,235	233,204	1,877,440

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,659,923	204,218	176,414	116,491	7,231	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,051	41,289	13,306	13,927	3,666	89,240	△ 89,240	-
計	1,676,974	245,508	189,720	130,418	10,898	2,253,520	△ 89,240	2,164,279
営業費用	1,602,086	231,381	183,188	121,427	10,709	2,148,794	△ 89,456	2,059,337
営業利益又は損失(△)	74,888	14,126	6,531	8,991	188	104,726	215	104,941
経常利益又は損失(△)	74,486	14,235	6,190	13,839	714	109,467	△ 1,933	107,534
II. 資産	1,846,348	100,847	236,280	162,960	9,781	2,356,217	△ 220,776	2,135,441

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域 … オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,978百万円(前期360,562百万円)であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)等であります。

5. 全社資産の範囲の変更

従来、当社の投資有価証券等は全社資産としておりましたが、当期より各セグメントの資産としております。

この変更は、各セグメントにおいて管理すべき資産をより明確にすべく、当社の経営管理上採用している配賦基準を変更したことに合わせるために行ったものであります。

なお、変更前の方法によった場合の当期末の全社資産は378,780百万円であり、又、各セグメントの資産は次の通りであります。

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
資 産	1,481,546	100,847	236,280	162,960	9,781	1,991,415	144,025	2,135,441

(3) 海外売上高

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	579,002	331,697	390,104	322,027	1,622,832
II. 連結売上高					1,929,302
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.0	17.2	20.2	16.7	84.1

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	618,980	402,881	438,544	375,491	1,835,897
II. 連結売上高					2,164,279
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.6	18.6	20.3	17.3	84.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
- (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
- (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
- (4) そ の 他 の 地 域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
1株当たり純資産額 (円)	471.05	534.90
1株当たり当期純利益 (円)	75.04	52.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 期 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	当 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
当期純利益 (百万円)	92,058	65,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	465	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(465)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	91,593	65,037
期中平均株式数 (千株)	1,220,671	1,227,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額55,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)

貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	11,808		13,465		1,656
2. 営業未収金	66,071		71,317		5,246
3. 短期貸付金	93,446		118,084		24,637
4. 立替金	1,072		-		1,072
5. 貯蔵品	21,270		22,786		1,516
6. 繰延及び前払費用	48,089		46,763		1,325
7. 代理店債権	5,610		9,627		4,017
8. 繰延税金資産	7,738		7,467		271
9. その他	14,703		18,895		4,191
10. 貸倒引当金	21,572		19,819		1,753
流動資産合計	248,239	22.5	288,589	23.3	40,350
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 船	94,472		81,666		12,806
(2) 建物	22,493		20,960		1,532
(3) 構築物	892		812		79
(4) 機械及び装置	625		486		139
(5) 車両及び運搬具	90		59		31
(6) 器具及び備品	1,577		1,409		168
(7) 土地	31,059		29,705		1,354
(8) 建設仮勘定	22		410		387
有形固定資産合計	151,235	13.7	135,510	10.9	15,724
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	511		511		-
(2) ソフトウェア	22,832		26,966		4,134
(3) その他	142		118		24
無形固定資産合計	23,486	2.1	27,596	2.2	4,109
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	328,825		352,923		24,097
(2) 関係会社株式	175,504		222,731		47,226
(3) 関係会社出資金	5,043		5,383		339
(4) 長期貸付金	149,570		180,261		30,690
(5) その他	29,088		33,765		4,677
(6) 貸倒引当金	9,062		10,691		1,628
投資その他の資産合計	678,970	61.7	784,372	63.5	105,402
固定資産合計	853,691	77.5	947,479	76.6	93,787
・繰延資産					
1. 社債発行費	60		1,566		1,506
繰延資産合計	60	0.0	1,566	0.1	1,506
資産合計	1,101,991	100.0	1,237,635	100.0	135,644

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 営業未払金	70,670		76,054		5,384
2. 社債短期償還金	4,800		21,000		16,200
3. 短期借入金	44,563		83,506		38,942
4. コマ-シャル・ハ-ル-	32,700		-		32,700
5. 未払金	3,950		6,036		2,085
6. 未払法人税等	15,914		10,694		5,219
7. 前受金	35,052		29,899		5,153
8. 預り金	41,123		45,306		4,183
9. 代理店債務	3,629		2,252		1,377
10. 賞与引当金	3,090		2,515		575
11. 役員賞与引当金	-		155		155
12. その他	11,224		11,460		235
流動負債合計	266,719	24.2	288,880	23.4	22,161
固定負債					
1. 社債	102,000		167,334		65,334
2. 長期借入金	193,650		205,748		12,098
3. 繰延税金負債	58,730		65,636		6,905
4. 退職給付引当金	847		-		847
5. 特別修繕引当金	1,398		2,300		902
6. その他	15,753		13,649		2,104
固定負債合計	372,380	33.8	454,669	36.7	82,289
負債合計	639,099	58.0	743,550	60.1	104,451
(資本の部)					
資本金	88,531	8.0	-	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	93,198	8.4	-	-	-
利益剰余金	164,117	14.9	-	-	-
1. 利益準備金	13,146		-	-	-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	50		-	-	-
(2) 特別償却積立金	3,420		-	-	-
(3) 投資損失積立金	2		-	-	-
(4) 圧縮記帳積立金	3,102		-	-	-
(5) 別途積立金	73,324		-	-	-
3. 当期末処分利益	71,070		-	-	-
その他有価証券評価差額金	120,807	11.0	-	-	-
自己株式	3,762	0.3	-	-	-
資本合計	462,891	42.0	-	-	-
負債資本合計	1,101,991	100.0	-	-	-

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株主資本					
1. 資 本 金	-	-	88,531	7.2	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	-		93,198		-
(2) その他資本剰余金	-		2,761		-
資本剰余金合計	-	-	95,959	7.8	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利益準備金	-		13,146		-
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	-		50		-
特別償却積立金	-		702		-
投資損失積立金	-		0		-
圧縮記帳積立金	-		2,712		-
別途積立金	-		98,324		-
繰越利益剰余金	-		65,125		-
利益剰余金合計	-	-	180,061	14.5	-
4. 自 己 株 式	-	-	850	0.1	-
株主資本合計	-	-	363,701	29.4	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-		130,606		-
2. 繰延ヘッジ損益	-		222		-
評価・換算差額等合計	-	-	130,383	10.5	-
純 資 産 合 計	-	-	494,085	39.9	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	1,237,635	100.0	-

(2)

損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕		当 期 〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
海 運 業 収 益	954,660	99.1	1,062,239	99.3	107,579	11.3
海 運 業 費 用	840,247	87.2	973,941	91.0	133,694	15.9
海運業利益	114,412	11.9	88,297	8.3	26,114	22.8
そ の 他 事 業 収 益	8,197	0.9	7,941	0.7	256	3.1
そ の 他 事 業 費 用	6,160	0.7	5,692	0.5	467	7.6
その他事業利益	2,036	0.2	2,248	0.2	211	10.4
営業総利益	116,449	12.1	90,546	8.5	25,903	22.2
一 般 管 理 費	43,510		44,142		632	
営業利益	72,938	7.6	46,403	4.3	26,535	36.4
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	13,597		13,985		387	
2. その他営業外収益	4,232		3,327		904	
営業外収益計	17,830	1.8	17,313	1.6	516	2.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	7,392		7,378		13	
2. その他営業外費用	1,357		3,907		2,549	
営業外費用計	8,750	0.9	11,286	1.0	2,536	29.0
経常利益	82,018	8.5	52,430	4.9	29,588	36.1
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	3,613		1,454		2,158	
2. 投資有価証券売却益	6,472		10,883		4,410	
3. その他特別利益	2,797		2,887		90	
特別利益計	12,882	1.3	15,224	1.4	2,342	18.2
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	274		376		102	
2. 貸倒引当金繰入額	7,662		4,054		3,607	
3. その他特別損失	2,833		3,375		541	
特別損失計	10,770	1.1	7,806	0.7	2,963	27.5
税引前当期純利益	84,131	8.7	59,848	5.6	24,283	28.9
法人税、住民税及び事業税	33,265	3.4	20,244	1.9	13,020	39.1
法人税等調整額	2,592	0.3	1,431	0.1	4,023	-
当期純利益	53,458	5.6	38,172	3.6	15,285	28.6
前期繰越利益	28,599	3.0	-	-	-	-
中間配当額	10,986	1.2	-	-	-	-
当期末処分利益	71,070	7.4	-	-	-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期末処分利益	71,070
任意積立金取崩額	
特別償却積立金取崩額	1,581
投資損失積立金取崩額	0
圧縮記帳積立金取崩額	155
合 計	72,808
利益処分量	
配当金 (1株につき9円)	10,984
取締役賞与金	185
圧縮記帳積立金	9
別途積立金	25,000
合 計	36,179
次期繰越利益	36,629

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	3,762	342,083	
当期中の変動額													
剰余金の配当(注)										10,984		10,984	
剰余金の配当										11,058		11,058	
役員賞与(注)										185		185	
特別償却積立金の取崩(注)						1,581				1,581		-	
投資損失積立金の取崩(注)							0			0		-	
圧縮記帳積立金の取崩(注)								155		155		-	
圧縮記帳積立金の積立(注)								9		9		-	
別途積立金の積立(注)									25,000	25,000		-	
特別償却積立金の取崩						1,136				1,136		-	
投資損失積立金の取崩							0			0		-	
圧縮記帳積立金の取崩								382		382		-	
圧縮記帳積立金の積立								137		137		-	
当期純利益										38,172		38,172	
自己株式の取得											366	366	
自己株式の処分				2,761							3,278	6,039	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	-	-	2,761	-	-	2,718	1	390	25,000	5,945	2,911	21,617	
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	850	363,701	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
当期中の変動額				
剰余金の配当(注)				10,984
剰余金の配当				11,058
役員賞与(注)				185
特別償却積立金の取崩(注)				-
投資損失積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の積立(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
当期純利益				38,172
自己株式の取得				366
自己株式の処分				6,039
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	9,798	222	9,575	9,575
当期中の変動額合計	9,798	222	9,575	31,193
平成19年3月31日残高	130,606	222	130,383	494,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

参考資料

1. 経営成績の推移 (連結)

(単位: 億円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	12,492	13,983	16,060	19,293	21,642
営業利益	691	919	1,613	1,404	1,049
経常利益	503	746	1,548	1,404	1,075
当期純利益	142	348	713	920	650

2. 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 ^{億円}	5,288 ^{億円}	5,486 ^{億円}	5,620 ^{億円}
営業利益	225	246	298	279
経常利益	223	266	314	271
四半期純利益	123	171	191	163
1株当たり四半期純利益	10.09 ^円	14.01 ^円	15.55 ^円	13.33 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	19,143 ^{億円}	19,835 ^{億円}	20,572 ^{億円}	21,354 ^{億円}
純資産	6,128	6,434	6,698	7,007
1株当たり純資産	468.06 ^円	490.85 ^円	511.32 ^円	534.90 ^円

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 ^{億円}	4,689 ^{億円}	5,242 ^{億円}	5,055 ^{億円}
営業利益	365	440	394	204
経常利益	363	429	416	195
四半期純利益	217	266	277	159
1株当たり四半期純利益	17.85 ^円	21.80 ^円	22.71 ^円	12.66 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	15,495 ^{億円}	17,192 ^{億円}	18,732 ^{億円}	18,774 ^{億円}
株主資本	4,311	4,897	5,508	5,753
1株当たり株主資本	353.16 ^円	401.21 ^円	451.34 ^円	471.05 ^円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
当期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動(連結)

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。

(共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。)

船種	平成18年3月期		期中減少		期中増加		平成19年3月期	
	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	(所有) 26	930,421			1	17,242	27	947,663
	(共有) 1	21,813					1	21,813
撒積船(ケーブサイズ)	(所有) 39	5,724,202			4	508,814	43	6,233,016
	(共有) 5	329,045					5	329,045
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	(所有) 37	1,583,374			4	219,946	41	1,803,320
チップ船	(所有) 12	522,591	1	46,898	1	45,327	12	521,020
自動車船	(所有) 35	539,781	1	9,300	2	23,730	36	554,211
	(共有) 2	12,942					2	12,942
冷凍船	(所有) 12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有) 22	4,054,056			2	363,055	24	4,417,111
	(共有) 17	1,404,191					17	1,404,191
LNG船	(共有) 22	606,955			1	59,650	23	666,605
客船	(所有) 2	13,417					2	13,417
その他	(所有) 14	133,276			2	60,839	16	194,115
	(共有) 3	5,025					3	5,025
合計	(所有) 199	13,619,884	2	56,198	16	1,238,953	213	14,802,639
	(共有) 50	2,379,971	0	0	1	59,650	51	2,439,621

4. 建造中船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	35	2,058,429
撒積船(ケーブサイズ)	26	5,152,800
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	37	2,135,960
チップ船	13	709,000
自動車船	23	408,250
油槽船	14	2,360,925
LNG船	6	438,220
その他	1	30,438
合計	155	13,294,022

5. 期末運輸船舶(連結)

船種	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	141	4,676,895	141	5,060,630	0	383,735
撒積船(ケーブサイズ)	97	13,604,859	115	16,414,219	18	2,809,360
撒積船(バナックス&ハンディサイズ)	154	6,823,052	161	7,390,512	7	567,460
チップ船	46	2,149,816	48	2,268,511	2	118,695
自動車船	114	1,689,193	115	1,724,406	1	35,213
冷凍船	27	252,718	26	244,675	1	8,043
油槽船	66	11,054,742	73	12,347,425	7	1,292,683
LNG船	22	1,548,410	24	1,705,469	2	157,059
客船	3	21,577	3	21,577	0	0
その他	37	376,630	36	415,339	1	38,709
合 計	707	42,197,892	742	47,592,763	35	5,394,871

6. 期末運輸機材(連結)

	平成18年3月期		平成19年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	12	4,572	10	3,855	2	717

7. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
定期船事業	2,943	3,577	634
その他海運事業	1,150	1,432	282
物流事業	13,971	16,097	2,126
ターミナル関連事業	3,886	5,314	1,428
客船事業	401	350	51
不動産業	69	58	11
その他の事業	3,061	2,729	332
全社(共通)	251	284	33
合 計	25,732	29,841	4,109

8. 期末コンテナ運用スケール(連結)

(単位:TEU)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
TEU	563,563	604,669	41,106(7.29%)

9. 為替情報(連結)

	平成18年3月期	平成19年3月期	差額
期中平均レート	113.09/US\$	116.91円/US\$	3.82円 円安
期末レート	117.47/US\$	118.05円/US\$	0.58円 円安

10. 燃料油情報(連結)

	平成18年3月期	平成19年3月期	差額
消費燃料油単価	283.08US\$/MT	318.77US\$/MT	35.69US\$高

11. 有利子負債残高(連結)

(単位:億円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
借入金	6,265	7,024	758
社債	1,068	1,883	815
コマーシャル・ペーパー	327	-	327
合計	7,660	8,907	1,247